

Economic Trends

発表日: 2020年5月1日(金)

日本経済見通し(緊急事態宣言延長反映)

第一生命経済研究所 調査研究本部
 経済調査部長・首席エコノミスト 新家 義貴 (Tel: 03-5221-4528)

日本・国内総生産 (GDP) 成長率予測値

2019年度予測	実質▲0.1% (前回 ▲0.1%) 名目+0.6% (前回 +0.6%)
2020年度予測	実質▲6.1% (前回 ▲4.5%) 名目▲5.0% (前回 ▲3.4%)
2021年度予測	実質+3.7% (前回 +3.1%) 名目+4.1% (前回 +3.5%)

※前回は2020年4月10日時点の弊社予測値

- 実質GDP成長率を、2019年度が▲0.1% (4月10日時点予測: ▲0.1%)、2020年度が▲6.1% (同▲4.5%)、2021年度が+3.7% (同+3.1%)と予測する。政府が4月7日に7都府県を対象とした緊急事態宣言を発令したことを受け、4月10日に公表した経済見通しでは20年度の実質GDP成長率見通しを▲4.5%へ下方修正していた。その後、対象地域が全国に拡大されたことに加え、緊急事態宣言が延長される可能性が高まったこと等を受け、経済見通しを再度下方修正する。
- 2月末以降、新型コロナウイルスの感染拡大防止のための外出抑制の動きが強まったことから、3月の消費はサービスを中心として急激に減少したが、4、5月には一段と悪化する可能性が高い。緊急事態宣言発令後、企業の営業休止や在宅勤務の推進等の動きが進んだほか、事態の深刻度が再認識されたことで消費者の外出抑制も著しく強まった。4月以降の内需は一段と落ち込むことが避けられない。加えて、欧米を中心として都市封鎖を含む厳しい感染拡大抑制策がとられたことから海外経済も急激に落ち込んでおり、日本からの輸出は今後急減が見込まれる。内外需ともに厳しさを増すことで、日本経済は当面、全面的な落ち込みとなる可能性が高い。特に20年4-6月期の悪化度合いは大きくなり、前期比年率▲23.0%と記録的な悪化になると予想している。瞬間風速ではリーマンショック以上の落ち込みとなるだろう (09年1-3月期: ▲17.8%)。
- 20年7-9月期に景気は底打ちし、成長率もプラスに転じるとみている (新型コロナウイルスの問題が6-7月頃に概ね落ち着くとの前提)。もっとも、仮にいったん落ち着きを見せたとしても、感染の再拡大リスクを考慮すれば、自粛解除等の経済の正常化はある程度の時間をかけて段階的に行わざるをえないため、景気のV字回復は難しい。7-9月期以降の成長率は比較的高いものとなるが、それでも20年前半の大幅な落ち込みと比べると戻りは限定的なものにとどまるだろう。

日本経済予測総括表

日本経済	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	【前回予測値(20年4月10日公表)】		
	実績	予測	予測	予測	2019年度 予測	2020年度 予測	2021年度 予測
実質GDP	0.3	▲ 0.1	▲ 6.1	3.7	▲ 0.1	▲ 4.5	3.1
(内需寄与度)	0.4	0.0	▲ 5.2	3.4	0.0	▲ 3.9	2.8
(うち民需)	0.2	▲ 0.7	▲ 5.7	2.9	▲ 0.7	▲ 4.3	2.4
(うち公需)	0.2	0.7	0.5	0.6	0.7	0.4	0.4
(外需寄与度)	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.9	0.2	▲ 0.1	▲ 0.5	0.2
民間最終消費支出	0.1	▲ 0.9	▲ 7.3	3.3	▲ 0.6	▲ 4.7	2.1
民間住宅	▲ 4.9	0.5	▲ 12.4	6.3	0.6	▲ 12.0	6.3
民間企業設備	1.7	▲ 1.0	▲ 9.2	5.5	▲ 1.2	▲ 8.3	5.7
民間在庫変動	0.0	▲ 0.0	0.2	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	0.2
政府最終消費支出	0.9	2.6	1.5	1.0	2.6	1.3	1.0
公的固定資本形成	0.6	3.5	3.1	5.9	3.6	3.3	4.0
財貨・サービスの輸出	1.6	▲ 2.5	▲ 17.6	11.6	▲ 2.4	▲ 19.0	11.3
財貨・サービスの輸入	2.2	▲ 1.6	▲ 12.0	9.0	▲ 1.6	▲ 15.4	9.0
GDPデフレーター	▲ 0.2	0.7	1.2	0.4	0.7	1.1	0.4
名目GDP	0.1	0.6	▲ 5.0	4.1	0.6	▲ 3.4	3.5
鉱工業生産	0.3	▲ 3.8	▲ 11.2	5.8	▲ 3.7	▲ 9.4	5.6
完全失業率	2.4	2.4	3.3	2.8	2.4	3.1	2.7
消費者物価(生鮮除く総合)	0.8	0.6	▲ 0.4	0.4	0.6	▲ 0.2	0.4
消費税・教育無償化要因除く	0.8	0.4	▲ 0.5	0.4	0.4	▲ 0.3	0.4
日本実質成長率(暦年)	0.3	0.7	▲ 6.0	2.1	0.7	▲ 4.7	2.2
米国実質成長率(暦年)	2.9	2.3	▲ 9.7	3.8	2.3	▲ 5.2	3.1
ユーロ圏実質成長率(暦年)	1.9	1.2	▲ 7.0	4.5	1.2	▲ 4.0	3.5
中国実質成長率(暦年)	6.6	6.1	1.4	8.8	6.1	4.3	6.3

(出所) 内閣府等より、第一生命経済研究所作成(予測は第一生命経済研究所)

(注) 1. 為替レートは円/ドルで年度平均

2. 原油価格は、米WTI(West Texas Intermediate)価格

3. 失業率、経常収支の名目GDP比以外の単位の無い項目は前年比

4. 民間在庫変動は寄与度

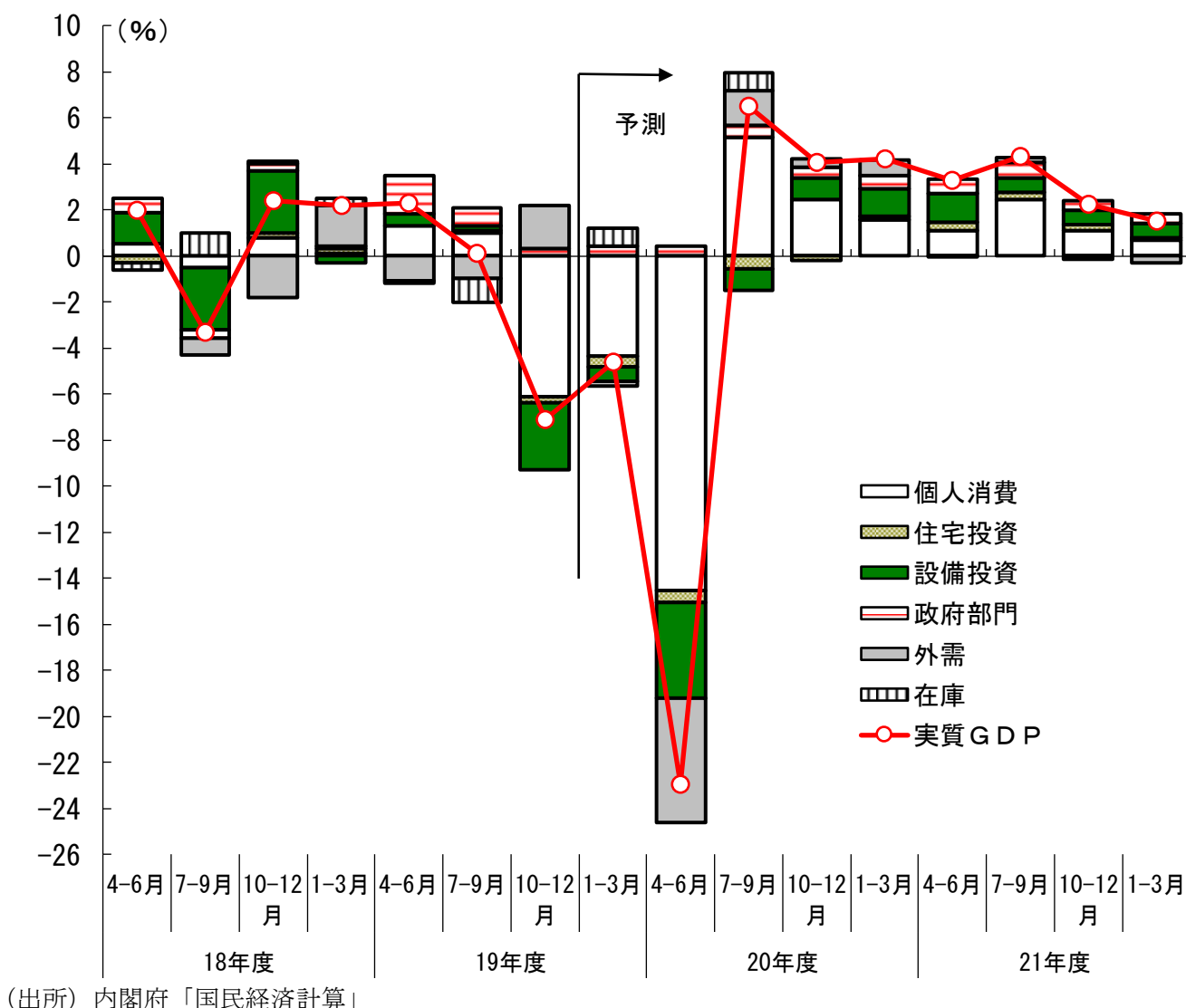
図表 実質GDPの見通し(四半期別推移)

	19年				20年				21年				22年	
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
実質GDP	▲ 1.8	▲ 1.2	▲ 6.3	1.6	1.0	1.0	0.8	1.1	0.6	0.4				
(前期比年率)	▲ 7.1	▲ 4.6	▲ 23.0	6.5	4.1	4.2	3.3	4.3	2.2	1.5				
内需寄与度	▲ 2.3	▲ 1.1	▲ 4.9	1.2	0.9	0.9	0.8	1.0	0.6	0.4				
(うち民需)	▲ 2.4	▲ 1.2	▲ 5.0	1.1	0.8	0.7	0.7	0.8	0.5	0.3				
(うち公需)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1				
外需寄与度	0.5	▲ 0.1	▲ 1.4	0.4	0.1	0.2	▲ 0.0	0.1	▲ 0.0	▲ 0.1				
民間最終消費支出	▲ 2.8	▲ 2.0	▲ 7.0	2.3	1.1	0.7	0.5	1.1	0.5	0.3				
民間住宅	▲ 2.5	▲ 3.9	▲ 4.6	▲ 5.0	▲ 2.0	1.5	3.5	3.0	2.5	1.0				
民間企業設備	▲ 4.6	▲ 1.0	▲ 6.7	▲ 1.5	1.5	2.0	2.0	1.0	1.0	1.0				
民間在庫変動(寄与度)	0.0	0.2	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
政府最終消費支出	0.2	0.6	0.3	0.3	0.3	0.1	0.2	0.5	0.2	0.2				
公的固定資本形成	0.7	▲ 0.3	0.7	1.2	1.0	2.0	2.0	1.0	1.0	1.0				
財貨・サービスの輸出	▲ 0.1	▲ 4.9	▲ 17.0	▲ 2.0	6.2	6.8	1.5	2.5	0.5	0.3				
財貨・サービスの輸入	▲ 2.7	▲ 4.5	▲ 8.5	▲ 4.0	5.0	5.2	1.5	2.0	0.7	0.7				

(出所) 内閣府「国民経済計算」

※断りの無い場合、前期比(%)。2020年1-3月期以降は第一生命経済研究所による予測値

【実質GDP成長率の予測(前期比年率、寄与度)】



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。